



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月14日
東

上場会社名 株式会社アクアライン 上場取引所
 コード番号 6173 URL <http://www.aqualine.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大垣内 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・経理部長 (氏名) 平野 真生 (TEL) 03-6758-5588
 定時株主総会開催予定日 2020年5月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績(2019年3月1日~2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年2月期 | 6,008 | 3.6 | △17 | — | △18 | — | △34 | — |
| 2019年2月期 | 5,797 | 10.3 | 183 | △52.4 | 184 | △52.2 | 69 | △72.5 |

(注) 包括利益 2020年2月期 △34百万円(—%) 2019年2月期 69百万円(△72.5%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2020年2月期 | △17.20 | — | △2.9 | △1.0 | △0.3 |
| 2019年2月期 | 33.97 | — | 5.6 | 9.3 | 3.2 |

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 一百万円 2019年2月期 一百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年2月期 | 1,906 | 1,157 | 60.7 | 569.74 |
| 2019年2月期 | 1,948 | 1,233 | 63.3 | 606.94 |

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,157百万円 2019年2月期 1,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2020年2月期 | 127 | △119 | △143 | 729 |
| 2019年2月期 | 160 | △164 | △182 | 864 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2019年2月期 | — | 0.00 | — | 20.00 | 20.00 | 40 | 58.9 | 3.3 |
| 2020年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 2021年2月期(予想) | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 2021年2月期の配当予想につきましては未定です。

3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

2021年2月期の連結業績予想については、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年2月期 | 2,032,600株 | 2019年2月期 | 2,032,600株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年2月期 | 269株 | 2019年2月期 | 269株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2020年2月期 | 2,032,331株 | 2019年2月期 | 2,031,887株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年2月期の個別業績（2019年3月1日～2020年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|-----|-----------------------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年2月期 | 5,946 | 3.7 | 8 | △96.5 | 9 | △96.1 | △40 | — |
| 2019年2月期 | 5,734 | 9.2 | 235 | △42.3 | 239 | △41.3 | 26 | △90.1 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2020年2月期 | 19.85 | | — | | | | | |
| 2019年2月期 | 13.27 | | — | | | | | |

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年2月期 | 1,893 | 1,154 | 61.0 | 568.09 |
| 2019年2月期 | 1,928 | 1,235 | 64.1 | 607.94 |

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,154百万円 2019年2月期 1,235百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、現場サービススタッフ増員による人件費等の増加、自社広告宣伝費の増加、貸倒引当金繰入額の計上、抱合せ株式消滅差損の計上等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差額が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、新型コロナウイルス感染の拡大防止のため、決算説明会を中止いたします。なお、決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 7 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 9 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (表示方法の変更) | 11 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業績や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調にありました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大が世界経済に及ぼす影響に対する懸念等があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、少子高齢化という人口構造の変化により、新規住宅着工戸数の減少が予測されており、既存住宅の平均築年数は上昇しております。そのため、住宅の老朽化と共に、水まわりのトラブルを含む住宅の不具合は増える傾向にあり、当社グループの主力事業であります水まわりの修理等の需要は底堅く推移しました。また、水まわりを含めたリフォーム市場全体については、政府による「いいものを作って、きちんと手入れして、長く使う」社会に向けた既存住宅流通・リフォーム市場活性化の取り組みにより、リフォームによる住宅の長寿命化や資産価値の向上を求めるお客さまの増加による需要の拡大が見込まれております。

このような環境のもとで、当社グループは、主力事業であります水まわり緊急修理サービス事業では、引き続き受注拡大や業務提携先との関係強化を図ってまいりました。また、継続的な研修・教育に注力し、サービス品質の向上に努めてまいりました。ミネラルウォーター事業におきましては、ペットボトル式のナチュラルミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサー充填式ミネラルウォーターの販売を行っており、販売は順調に推移しました。また、ヘルスケア事業におきましては、健康志向の高まりを背景に水まわり緊急修理サービス事業でつちかった「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムを2店舗運営しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高6,008,465千円（前年同期比3.6%増）となりました。営業損失は、現場サービススタッフ増員による人件費等の増加、自社広告宣伝費の増加等により17,396千円（前年同期は183,777千円の営業利益）、経常損失は18,982千円（前年同期は184,626千円の経常利益）、減損損失17,965千円の計上等により親会社株主に帰属する当期純損失は34,949千円（前年同期は69,014千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各事業部門の状況は次のとおりであります。

・水まわり緊急修理サービス事業

業務提携先からの入電が不調に推移し売上が伸び悩みました。一方で、自社広告宣伝費の増加や現場サービススタッフの増加等により売上原価、販売費及び一般管理費は増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は5,101,273千円（前年同期比0.1%増）、営業損失は46,780千円（前年同期は185,551千円の営業利益）となりました。

・ミネラルウォーター事業

ペットボトル式のナチュラルミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサー充填式ミネラルウォーターの販売を行っており、防災用品商社等を納品先とした備蓄用の保存水の販売やホテルを納品先としたプライベートブランド商品の販売が順調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は852,143千円（前年同期比31.3%増）、営業利益は43,335千円（前年同期比35.6%増）となりました。

・ヘルスケア事業

健康志向の高まりを背景に水まわり緊急修理サービス事業でつちかった「サービス力」を活かしてパーソナルトレーニングジムを2店舗運営しております。

以上の結果、当事業の売上高は55,048千円（前年同期比6.2%増）、営業損失は15,806千円（前年同期は36,323千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ41,515千円減少し1,906,888千円となりました。これは主に、未収還付法人税等が31,290千円、リース資産が65,727千円増加したものの、現金及び預金が135,126千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ34,080千円増加し748,987千円となりました。これは主に、リース債務が82,802千円増加したものの、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が53,943千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ75,596千円減少し、1,157,901千円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ135,126千円減少し729,735千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得た資金は127,233千円となりました。これは主に、減価償却費を129,859千円計上、未払金の増加38,892千円が生じたものの、法人税等の支払額32,695千円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は119,205千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出97,425千円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は143,155千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出53,943千円、リース債務の返済による支出48,591千円が生じたことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2021年2月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現時点において合理的に算定することが困難であることから未定としております。

当社グループの売上高の約85%を占める「水まわり緊急修理サービス事業」は緊急という特徴から、外部要因の変動に需要が左右されにくい面はあるものの、主要商品である便器や温水洗浄便座等の納期遅延や、3月から不要不急の外出を控えるなかで飲食店等の店舗からの入電減少が続いており、4月はさらに悪化することが見込まれ今後いつまで続くか不明であります。

「ミネラルウォーター事業」は、ホテル、スポーツクラブ、大学への販売が落ち込んでおり、特にホテルを納品先とする3月の販売は対前月比で約3割減少しております。政府の緊急事態宣言や自治体の外出自粛要請を受け臨時休業等を実施する納品先が増えており、4月からはさらに悪化することが見込まれます。

このような状況により不確定要素が多いことから、業績予想につきましては、今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）の適用時期等につきまして、今後の事業展開やわが国における動向等を踏まえた上で検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 864,861 | 729,735 |
| 売掛金 | 354,961 | 365,515 |
| 商品及び製品 | 17,031 | 10,916 |
| 原材料及び貯蔵品 | 142,521 | 148,626 |
| 前払費用 | 123,259 | 104,181 |
| 未収還付法人税等 | — | 31,290 |
| その他 | 10,677 | 39,145 |
| 貸倒引当金 | △1,804 | △834 |
| 流動資産合計 | 1,511,507 | 1,428,575 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 69,931 | 69,691 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △10,809 | △29,752 |
| 建物(純額) | 59,121 | 39,939 |
| 車両運搬具 | 128,477 | 142,038 |
| 減価償却累計額 | △43,740 | △76,386 |
| 車両運搬具(純額) | 84,737 | 65,652 |
| リース資産 | 255,680 | 294,361 |
| 減価償却累計額 | △136,518 | △109,472 |
| リース資産(純額) | 119,162 | 184,889 |
| その他 | 65,266 | 73,925 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | △35,123 | △44,499 |
| その他(純額) | 30,143 | 29,426 |
| 有形固定資産合計 | 293,164 | 319,907 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 18,901 | 29,052 |
| その他 | 3,849 | 3,849 |
| 無形固定資産合計 | 22,750 | 32,901 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,826 | 1,826 |
| 繰延税金資産 | 12,776 | 22,340 |
| その他 | 117,765 | 110,794 |
| 貸倒引当金 | △11,387 | △9,456 |
| 投資その他の資産合計 | 120,981 | 125,503 |
| 固定資産合計 | 436,896 | 478,313 |
| 資産合計 | 1,948,404 | 1,906,888 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 113,102 | 118,626 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 46,635 | 15,000 |
| リース債務 | 42,413 | 57,428 |
| 未払金 | 331,198 | 324,020 |
| 未払法人税等 | 36,049 | — |
| 工事補償引当金 | 1,934 | 1,375 |
| その他 | 39,962 | 83,446 |
| 流動負債合計 | 611,296 | 599,897 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 33,558 | 11,250 |
| リース債務 | 70,051 | 137,839 |
| 固定負債合計 | 103,609 | 149,089 |
| 負債合計 | 714,906 | 748,987 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 280,309 | 280,309 |
| 資本剰余金 | 200,309 | 200,309 |
| 利益剰余金 | 753,581 | 677,984 |
| 自己株式 | △702 | △702 |
| 株主資本合計 | 1,233,498 | 1,157,901 |
| 純資産合計 | 1,233,498 | 1,157,901 |
| 負債純資産合計 | 1,948,404 | 1,906,888 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|-------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 5,797,495 | 6,008,465 |
| 売上原価 | 3,180,055 | 3,405,416 |
| 売上総利益 | 2,617,439 | 2,603,049 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,433,662 | 2,620,446 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 183,777 | △17,396 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 91 | 135 |
| 受取配当金 | 6 | 6 |
| 受取手数料 | 523 | 252 |
| 保険差益 | 4,539 | 271 |
| その他 | 989 | 383 |
| 営業外収益合計 | 6,148 | 1,049 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2,103 | 1,719 |
| 支払補償費 | 1,356 | 610 |
| リース解約損 | 1,761 | 14 |
| その他 | 79 | 290 |
| 営業外費用合計 | 5,299 | 2,634 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 184,626 | △18,982 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 976 | 33 |
| 特別利益合計 | 976 | 33 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 5 |
| 固定資産除却損 | 1,035 | 541 |
| 減損損失 | — | 17,965 |
| のれん償却額 | 29,021 | — |
| 特別損失合計 | 30,056 | 18,512 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 155,546 | △37,460 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 88,723 | 7,052 |
| 法人税等調整額 | △2,192 | △9,563 |
| 法人税等合計 | 86,531 | △2,511 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 69,014 | △34,949 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) | 69,014 | △34,949 |

連結包括利益計算書

| | (単位：千円) | |
|-----------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 69,014 | △34,949 |
| 包括利益 | 69,014 | △34,949 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 69,014 | △34,949 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---|---------|---------|---------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 278,568 | 198,568 | 747,830 | △419 | 1,224,548 | 1,224,548 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | 1,740 | 1,740 | — | — | 3,481 | 3,481 |
| 連結範囲の変動 | — | — | △22,643 | — | △22,643 | △22,643 |
| 剰余金の配当 | — | — | △40,620 | — | △40,620 | △40,620 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) | — | — | 69,014 | — | 69,014 | 69,014 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △282 | △282 | △282 |
| 当期変動額合計 | 1,740 | 1,740 | 5,750 | △282 | 8,949 | 8,949 |
| 当期末残高 | 280,309 | 200,309 | 753,581 | △702 | 1,233,498 | 1,233,498 |

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | 純資産合計 |
|---|---------|---------|---------|------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 280,309 | 200,309 | 753,581 | △702 | 1,233,498 | 1,233,498 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | — |
| 連結範囲の変動 | — | — | — | — | — | — |
| 剰余金の配当 | — | — | △40,646 | — | △40,646 | △40,646 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失(△) | — | — | △34,949 | — | △34,949 | △34,949 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | △75,596 | — | △75,596 | △75,596 |
| 当期末残高 | 280,309 | 200,309 | 677,984 | △702 | 1,157,901 | 1,157,901 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|---------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 155,546 | △37,460 |
| 減価償却費 | 114,893 | 129,859 |
| 減損損失 | — | 17,965 |
| のれん償却額 | 39,574 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,446 | △2,900 |
| 工事補償引当金の増減額 (△は減少) | 338 | △559 |
| 受取利息及び受取配当金 | △97 | △141 |
| 支払利息 | 2,103 | 1,719 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 5,579 | △10,553 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △12,727 | 9 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 7,132 | 5,524 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △45,526 | 38,892 |
| その他 | 29,327 | 18,987 |
| 小計 | 292,698 | 161,341 |
| 利息及び配当金の受取額 | 97 | 141 |
| 利息の支払額 | △2,071 | △1,553 |
| 法人税等の支払額 | △130,023 | △32,695 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 160,700 | 127,233 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △133,595 | △97,425 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,065 | 28 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △9,428 | △19,591 |
| 短期貸付けによる支出 | △200 | △900 |
| 短期貸付金の回収による収入 | 179 | 502 |
| 長期貸付けによる支出 | △3,126 | △3,110 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 1,359 | 2,336 |
| 差入保証金の差入による支出 | △30,801 | △2,407 |
| 差入保証金の回収による収入 | 12,009 | 1,380 |
| その他 | △2,625 | △18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △164,163 | △119,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △72,168 | △53,943 |
| 自己株式の取得による支出 | △282 | — |
| 配当金の支払額 | △40,676 | △40,620 |
| リース債務の返済による支出 | △69,692 | △48,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △182,819 | △143,155 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △186,282 | △135,126 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,031,715 | 864,861 |
| 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 19,428 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 864,861 | 729,735 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス内容・商品別の事業部及び連結子会社を置き、各事業部及び連結子会社は取り扱うサービス・商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス提供形態及び提供商品を基礎とした業態別セグメントから構成されており、「水まわり緊急修理サービス事業」、「ミネラルウォーター事業」及び「ヘルスケア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水まわり緊急修理サービス事業」は、水まわりの緊急トラブル修理・対応、水まわり商品の販売・取付、その他修繕工事等を行っております。

「ミネラルウォーター事業」は、ミネラルウォーターの販売、ウォーターディスペンサーの取り扱いを行っております。

「ヘルスケア事業」は、パーソナルトレーニングジムの運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|-------------------|----------------|-------------|---------|-----------|--------------|---------------|
| | 水まわり緊急修理サービス事業 | ミネラルウォーター事業 | ヘルスケア事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,096,701 | 648,971 | 51,821 | 5,797,495 | — | 5,797,495 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 359 | 683 | 1,043 | △1,043 | — |
| 計 | 5,096,701 | 649,331 | 52,505 | 5,798,538 | △1,043 | 5,797,495 |
| セグメント利益又は損失(△) | 185,551 | 31,961 | △36,323 | 181,190 | 2,586 | 183,777 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,550 | 1,009 | 3,333 | 114,893 | — | 114,893 |
| のれん償却額 | — | — | 39,574 | 39,574 | — | 39,574 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去2,586千円が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. ヘルスケア事業ののれん償却額には、特別損失に計上したのれん償却額29,021千円が含まれております。
 4. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載していません。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 |
|-----------------------|----------------|-------------|---------|-----------|--------------|---------------|
| | 水まわり緊急修理サービス事業 | ミネラルウォーター事業 | ヘルスケア事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,101,273 | 852,143 | 55,048 | 6,008,465 | — | 6,008,465 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 750 | 379 | 799 | 1,928 | △1,928 | — |
| 計 | 5,102,023 | 852,523 | 55,847 | 6,010,394 | △1,928 | 6,008,465 |
| セグメント利益又は損失 (△) | △46,780 | 43,335 | △15,806 | △19,252 | 1,855 | △17,396 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 125,618 | 913 | 3,327 | 129,859 | — | 129,859 |

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1,855千円が含まれております。
 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産は、報告セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------|-------------|---------|-------|--------|
| | 水まわり緊急修理サービス事業 | ミネラルウォーター事業 | ヘルスケア事業 | | |
| 当期償却額 | — | — | 39,574 | — | 39,574 |
| 当期末残高 | — | — | — | — | — |

(注) ヘルスケア事業の当期償却額には、特別損失に計上したのれん償却額29,021千円が含まれております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 606.94円 | 569.74円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 33.97円 | △17.20円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2019年2月28日) | 当連結会計年度 (2020年2月29日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 1,233,498 | 1,157,901 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 1,233,498 | 1,157,901 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,032,331 | 2,032,331 |

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) | 当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日) |
|----------------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 69,014 | △34,949 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 69,014 | △34,949 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,031,887 | 2,032,331 |

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2020年3月27日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社E P A R K レスキューの株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。同日に株式譲渡契約を締結し、2020年3月31日付で株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称：株式会社E P A R K レスキュー

事業の内容：代理店事業、広告事業、メディア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社はこれまで、水まわり緊急修理サービスの集客のため、インターネット、タウンページ、テレビCM、マグネット等の広告媒体を駆使してまいりました。昨今は、特にインターネット検索により、当社をご認識いただき、お問い合わせいただく件数が年々増加しております。現在、インターネット広告に関しましては、大手検索エンジンの代理店を介して行っております。

このような中、今後の中長期的な事業拡大のため、インターネット広告及び生活メディア運営に精通した株式会社E P A R K メディアパートナーズの子会社である株式会社E P A R K レスキュー（以下、「E P A R K レスキュー」）を子会社化することといたしました。

E P A R K レスキューは、生活救急サービスを検索出来るポータルサイト「E P A R K レスキュー」の運営、様々な検索ポータルサイトとの連携を実現した店舗・施設向けホームページサービス「ローカルプレイス」のうち生活救急領域の広告販売を行っております。

当社は、E P A R K レスキューを子会社化しノウハウを活用することで、更なるお問い合わせ件数の獲得と、より効率を上げるためのリアルタイムマーケティングを実現し、全国広範囲にわたり、水まわりのみならずお客様の家庭内で起きるあらゆる分野での緊急駆けつけサービスへのニーズに素早く対応出来る体制とマーケティングプラットフォームの構築をし、更なる事業の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

2020年3月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が金銭を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| 取得の対価 | 現金 | 586,500千円 |
|-------|----|-----------|
| 取得原価 | | 586,500千円 |

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,236千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6. 支払資金の調達方法及び支払方法

自己資金により充当

(多額な資金の借入)

1. 当社は、2020年3月30日開催の取締役会に決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 資金使途
運転資金
- (2) 借入先の名称
株式会社みずほ銀行
- (3) 借入金額
300,000千円
- (4) 借入金利
市場金利等を勘案し決定しております。
- (5) 返済方法
分割返済
- (6) 借入実行日
2020年3月31日
- (7) 返済期限
2021年3月31日
- (8) 担保提供資産又は保証の内容
なし

2. 当社は、2020年4月2日開催の取締役会に決議に基づき、以下のとおり借入を実行いたしました。

- (1) 資金使途
運転資金
- (2) 借入先の名称
株式会社山陰合同銀行
- (3) 借入金額
300,000千円
- (4) 借入金利
市場金利等を勘案し決定しております。
- (5) 返済方法
分割返済
- (6) 借入実行日
2020年4月6日
- (7) 返済期限
2025年3月10日
- (8) 担保提供資産又は保証の内容
なし